

2021年1月19日

「テレワーク、移住に関するアンケート」結果(北九州市関連部分) について

北九州市立大学 地域戦略研究所

柳井 雅人 (所長)、南 博 (副所長)

1 アンケート調査実施概要

(1) 調査目的及び本報告の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年春からテレワーク等が急速に進展するなど、勤務形態や通勤形態に変化が生じている。また、大都市部にオフィスが立地して人々が毎日通勤することに対する考え方、あるいは「どこに住み、どのような人生を過ごすか」といったことに対する考え方などにも変化が生じ、結果として今後の企業立地や人口動態にも変化が生じていくことも考えられる。そして、こうした動きが北九州市における地方創生に向けた取り組みに対し影響することも想定される。

こうしたことから、大都市部に居住する個人を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国及び北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的としてアンケート調査を実施した。

本報告では、このうち、北九州市への移住意向等に関する項目に着目し、集計結果及び考察を報告するものである。

なお、結果全般に関しては、2021年3月に刊行予定の北九州市立大学『地域戦略研究所紀要』第6号に掲載予定である(執筆者:南博、柳井雅人)。

※ 調査項目については巻末の別表1参照。

(2) 調査対象

大都市部(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、広島県)に居住する18歳以上の方(アンケート調査会社登録モニター)

(3) 調査方法、実施期間

インターネット調査(調査協力依頼・回収はアンケート調査会社に委託)

2020年12月17日(木)～19日(土)

(4) 回収状況

有効回収数 2,122 サンプル

(5) 回答者の基本属性

- ・男性がやや多い (57.6%)。
- ・30代～60代が大半を占める。特に40代、50代が多く、この世代で約60%となっている。
- ・職業は会社員・団体職員が最も多い。約75%が就業している。
- ・居住地は東京都、大阪府が各25%、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、広島県が各10%ずつ (おおまかな回収サンプル数を事前設定)。つまり、首都圏 (一都三県) が55%となっている。

性別	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
男性	1,223	57.6%
女性	899	42.4%

既婚・未婚	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
未婚 (離別・死別を含む)	831	39.2%
既婚	1,291	60.8%

年代	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
10代	5	0.2%
20代	81	3.8%
30代	265	12.5%
40代	592	27.9%
50代	664	31.3%
60代	396	18.7%
70代以上	119	5.6%

現在の職業	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
会社員、団体職員	935	44.1%
会社役員	58	2.7%
自営業、個人事業主	169	8.0%
パート、アルバイト等	328	15.5%
公務員	89	4.2%
学生	16	0.8%
仕事はしていない	492	23.2%
その他	35	1.6%

居住地	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
埼玉県	212	10.0%
千葉県	211	9.9%
東京都	531	25.0%
神奈川県	216	10.2%
愛知県	211	9.9%
大阪府	533	25.1%
広島県	208	9.8%

(6) 調査結果の総括および提言

- ・本レポートの17、18ページに記載。

2 主な集計結果

全 22 問（巻末の別表 1 参照）のうち、北九州市の移住等促進に特に関係があると思われる集計結果を以下に示す。なお、必要に応じ、クロス集計を行っている。

※ 本調査は、北九州市民は調査対象としておらず、首都圏等の大都市部の住民を対象に調査した結果である。直接的な「北九州市への移住意向等」は p.11 以降に示している。

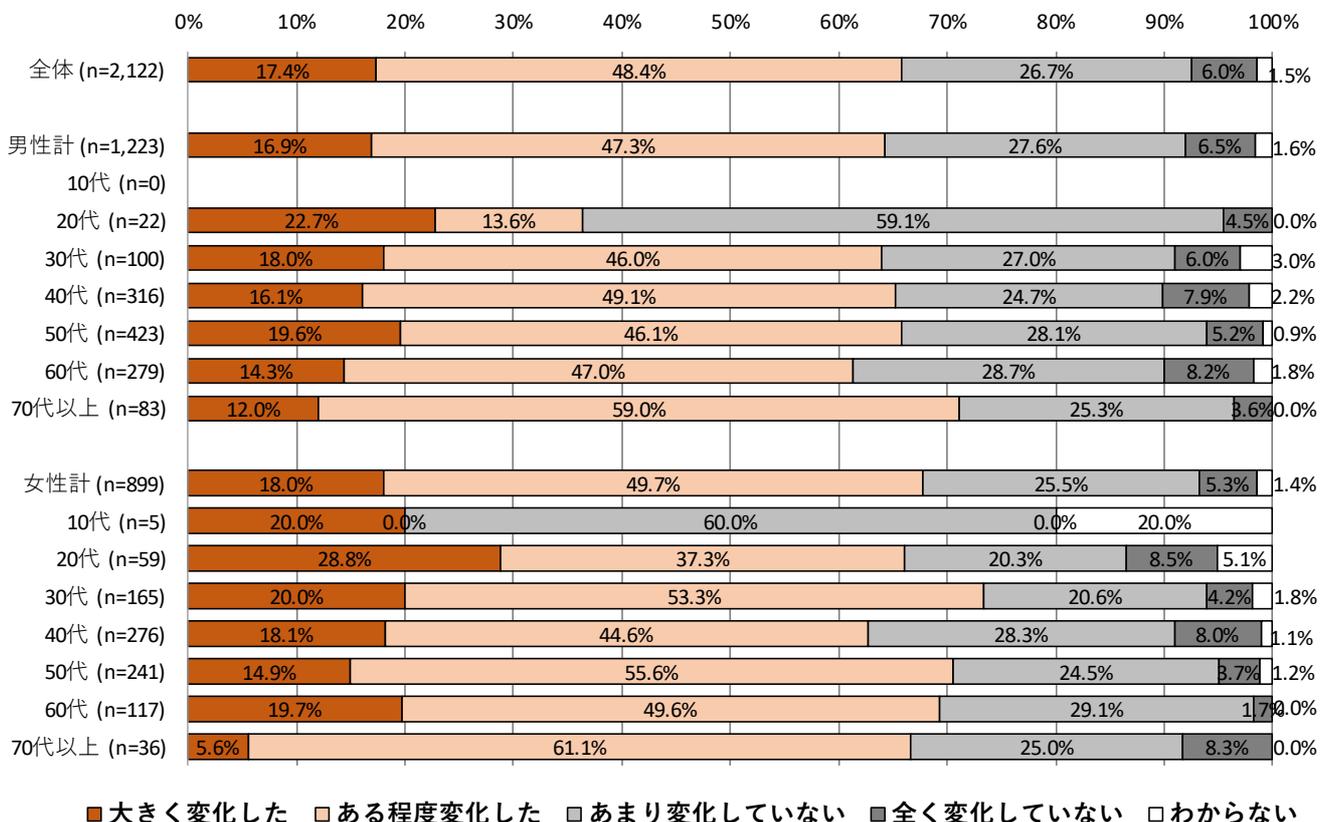
（1）新型コロナウイルス感染症への対応に伴う意識の変化

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの生活は変化したと思いますか。

全体でみると、17.4%が「大きく変化した」、48.4%が「ある程度変化した」と回答しており、回答者の 3 人に 2 人が「生活に一定の変化があった」と認識している。

男女別、年齢別にみると、20 代では男女とも「大きく変化した」が他の世代より多い一方、「あまり変化していない」とする回答も他の世代より多くなっている。

30 代以降については、男女とも「大きく変化した」「ある程度変化した」とする回答が過半数となっており、「大きく変化した」とする回答は年代が若いほど高い比率となっている。男女間では、特に大きな違いは見られない。

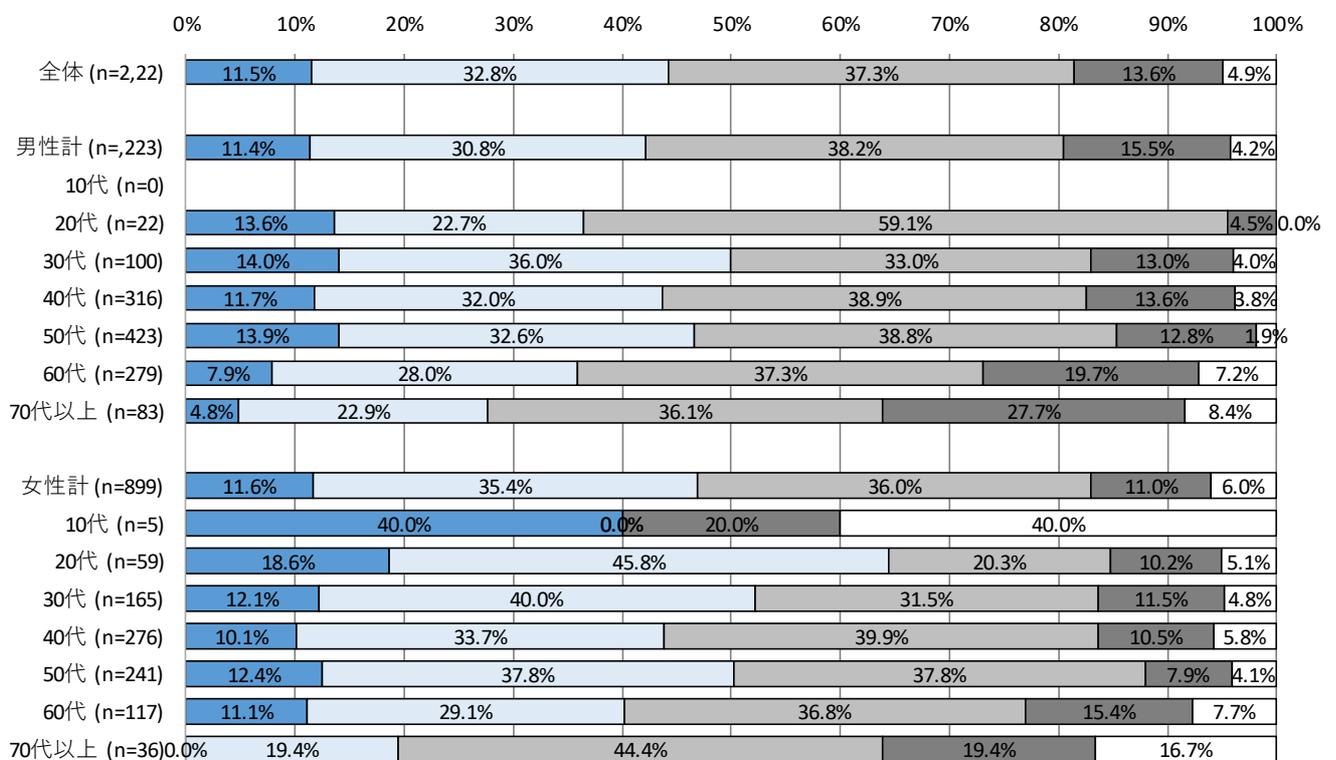


② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの職業観は変化した
と思いますか。

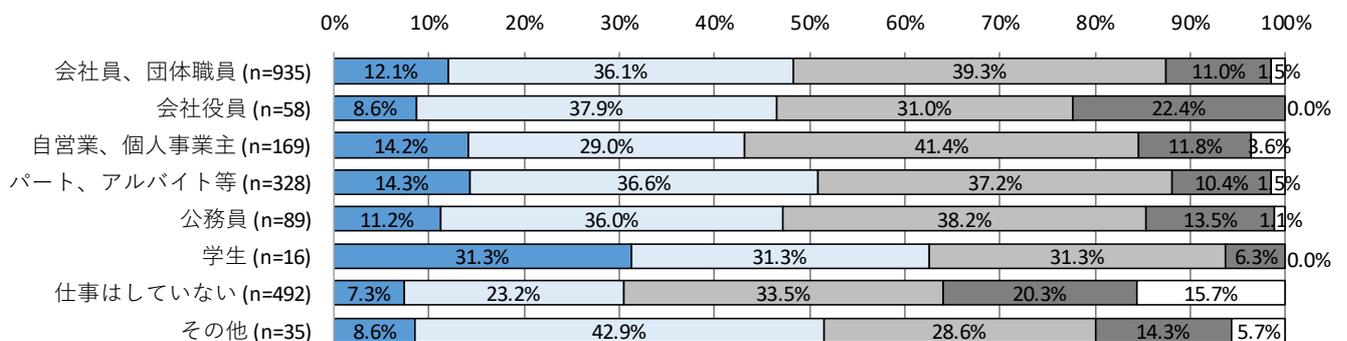
全体でみると、11.5%が「大きく変化した」、32.8%が「ある程度変化した」と回答
しており、回答者の44.2%が「職業観に一定の変化があった」と認識している。

年齢別にみると、男女とも若い世代ほど「変化した」と回答する回答が多い傾向が
みられる。男女別にみると、女性の方が「変化した」とする回答がやや多い。

職業等別にみると、サンプル数は少ないものの学生において「大きく変化した」が
顕著に多い。学生への影響の大きさがうかがわれる。



■大きく変化した □ある程度変化した □あまり変化していない ■全く変化していない □わからない



■大きく変化した □ある程度変化した □あまり変化していない ■全く変化していない □わからない

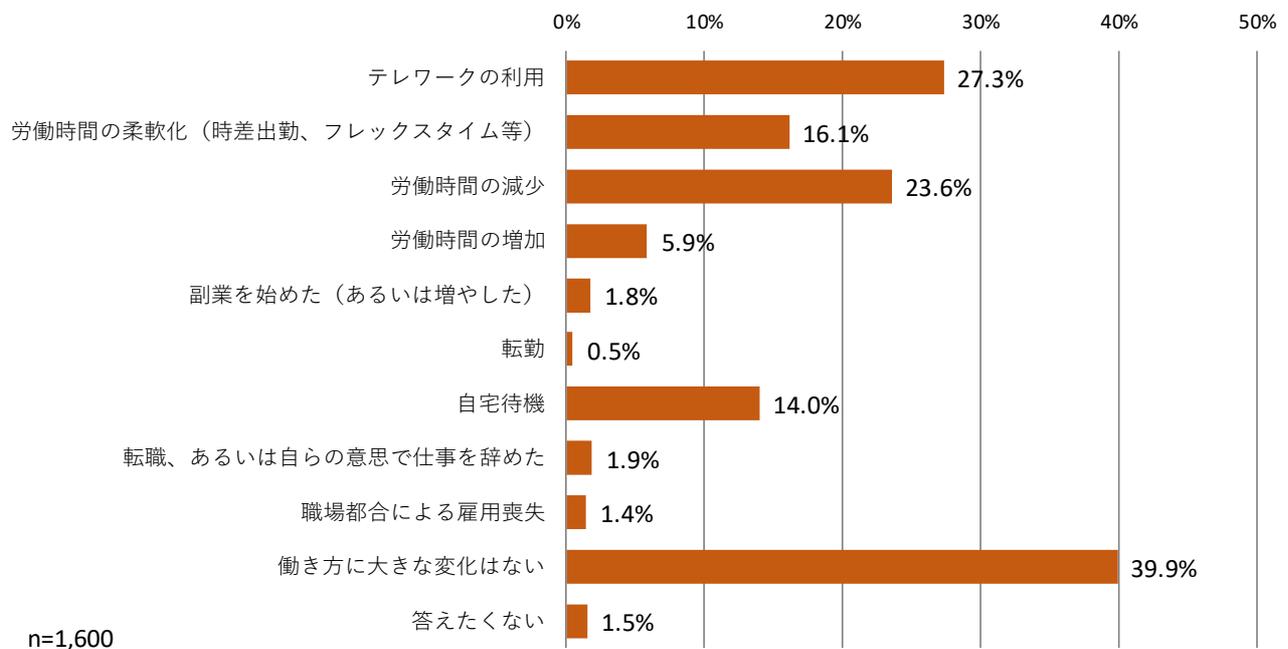
(2) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「働き方」に対する意識

① 新型コロナウイルス感染症の対応として、あなたが今年4月以降に経験した働き方の変化を全て選んでください。

回答者のうち、就業している人 (n=1,600) を対象に今年4月以降に経験した働き方の変化をたずねたところ、「働き方に大きな変化はない」回答者が 39.9%、残りの約 60%は何らかの変化があるとの回答となった。

変化として多いのは「テレワークの利用」(27.3%)、「労働時間の減少」(23.6%)、「労働時間の柔軟化(時差出勤、フレックスタイム等)」(16.1%)、「自宅待機」(14.0%)となっている。

職業別にみると、「テレワークの利用」については、職業によって状況が異なる傾向がうかがわれる。会社員・団体職員、会社役員、公務員では比較的テレワークの利用が行われている。



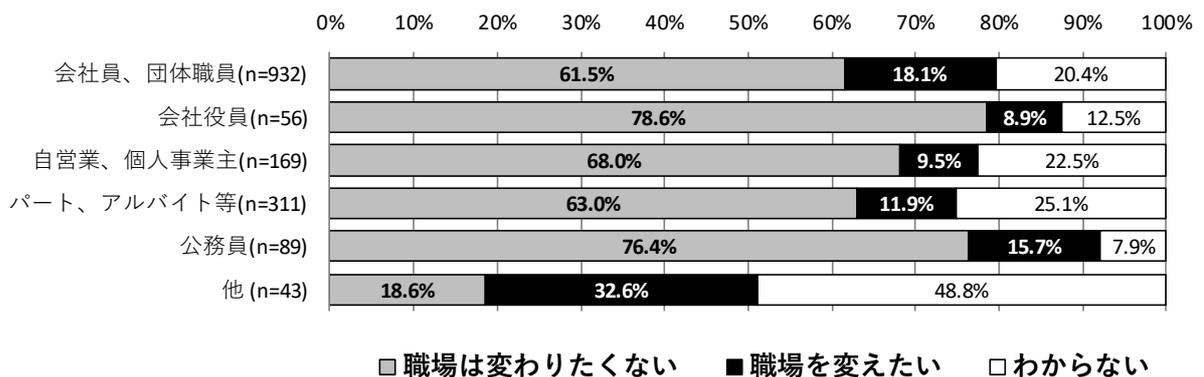
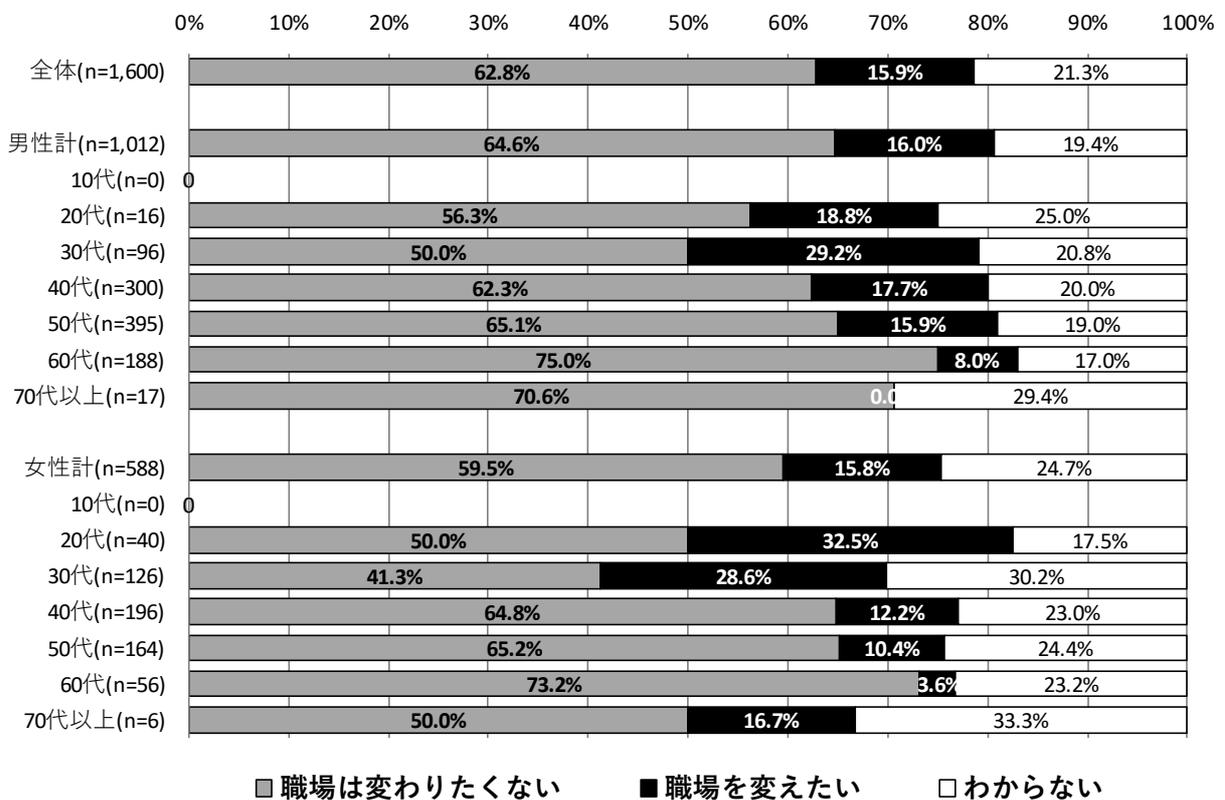
※参考 現在の職業別にみた、上位3項目

	1位		2位		3位	
会社員、団体職員 (n=932)	働き方に大きな変化はない	36.6%	テレワークの利用	36.2%	労働時間の柔軟化	22.2%
会社役員 (n=56)	働き方に大きな変化はない	39.3%	テレワークの利用	30.4%	労働時間の減少	28.6%
自営業、個人事業主 (n=169)	働き方に大きな変化はない	44.4%	労働時間の減少	33.7%	テレワークの利用、自宅待機 (同数)	17.2%
パート、アルバイト等 (n=311)	働き方に大きな変化はない	51.1%	労働時間の減少	28.3%	自宅待機	14.1%
公務員 (n=89)	働き方に大きな変化はない	33.7%	テレワークの利用	30.3%	自宅待機	21.3%

- ② 新型コロナウイルス感染症に関連し、あなたは今後、現在の職場から移りたい（転職、あるいは社内での配置転換）と思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

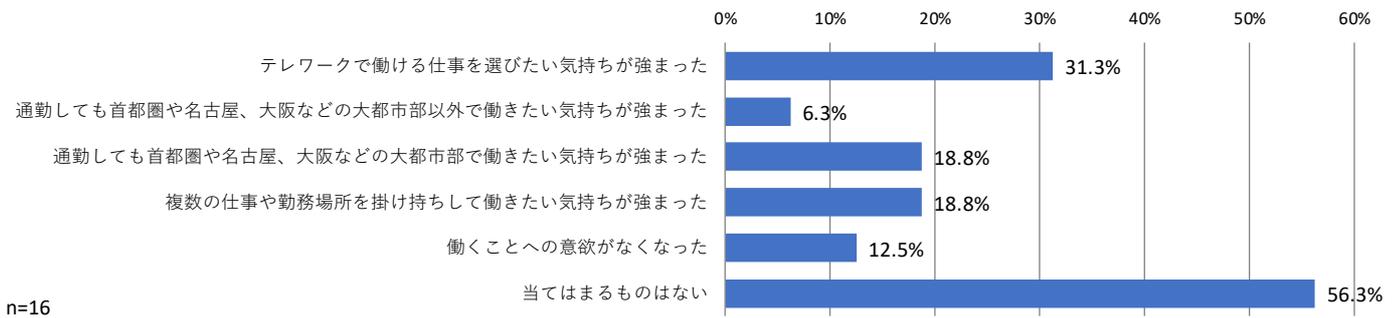
回答者のうち、就業している人（n=1,600）を対象に、今後、現在の職場から移りたい（転職、あるいは社内での配置転換）と思うかたずねたところ、男女別、年齢別にみると、男性では30代、女性では20代及び30代で「職場を変えたい」とする回答者が約30%となっている。40代・50代になると、男性では「職場を変えたい」とする回答が16~17%程度、女性では10~12%程度となっている。比較的若い世代において、新型コロナウイルス感染症を契機に職場を変えたい意識が高まっている。

職業別にみると、会社員・団体職員では18.1%が「職場を変えたい」と回答している。



③ 【学生対象】 あなたは、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、将来の職種や働く場所に対する意識の変化はありましたか。当てはまるもの全てを選んでください。

回答者のうち、学生（n=16）を対象に、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、将来の職種や働く場所に対する意識の変化をたずねた。該当サンプル数が少ないため、参考程度の結果であるが、「テレワークで働ける仕事を選びたい気持ちが強まった」という回答が 31.3%にのぼっている。

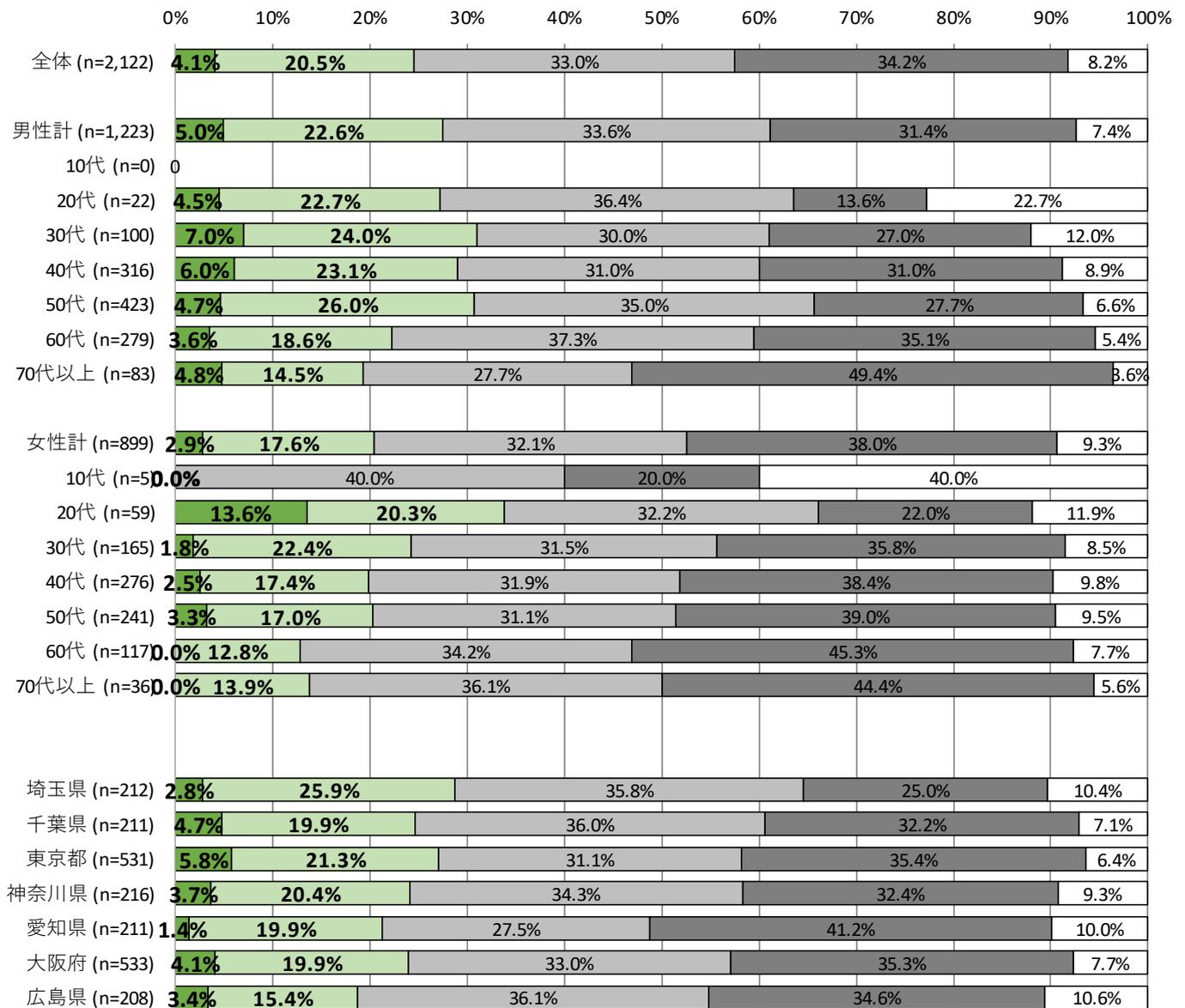


(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「住まい」に対する意識

① あなたは現在、「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住（生活拠点を複数持つこと）」への関心がありますか。

地方移住や二地域居住に関して、「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では30代・40代、女性では20代となっている。比較的若い世代の方が地方移住や二地域居住に関心が高い傾向にある。居住地別では東京都が高い傾向がある。全体では、「高い関心がある」とする比率は4.1%となっている。

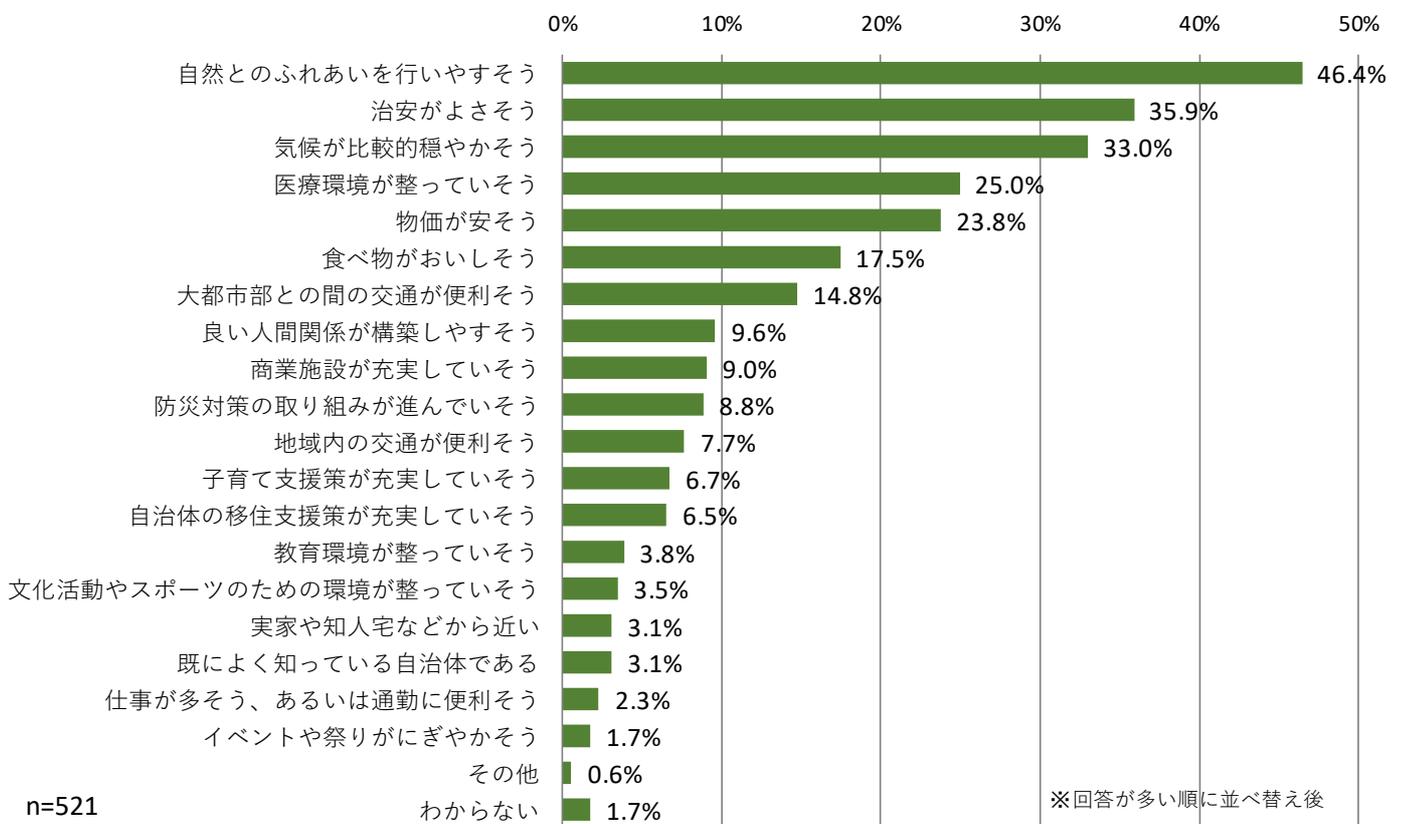
「高い関心がある」と「少し関心がある」を合わせると、各属性とも概ね20~30%が地方移住や二地域居住に関心を持っていると言えよう。



■ 高い関心がある □ 少し関心がある □ あまり関心がない ■ 全く関心がない □ どちらとも言えない

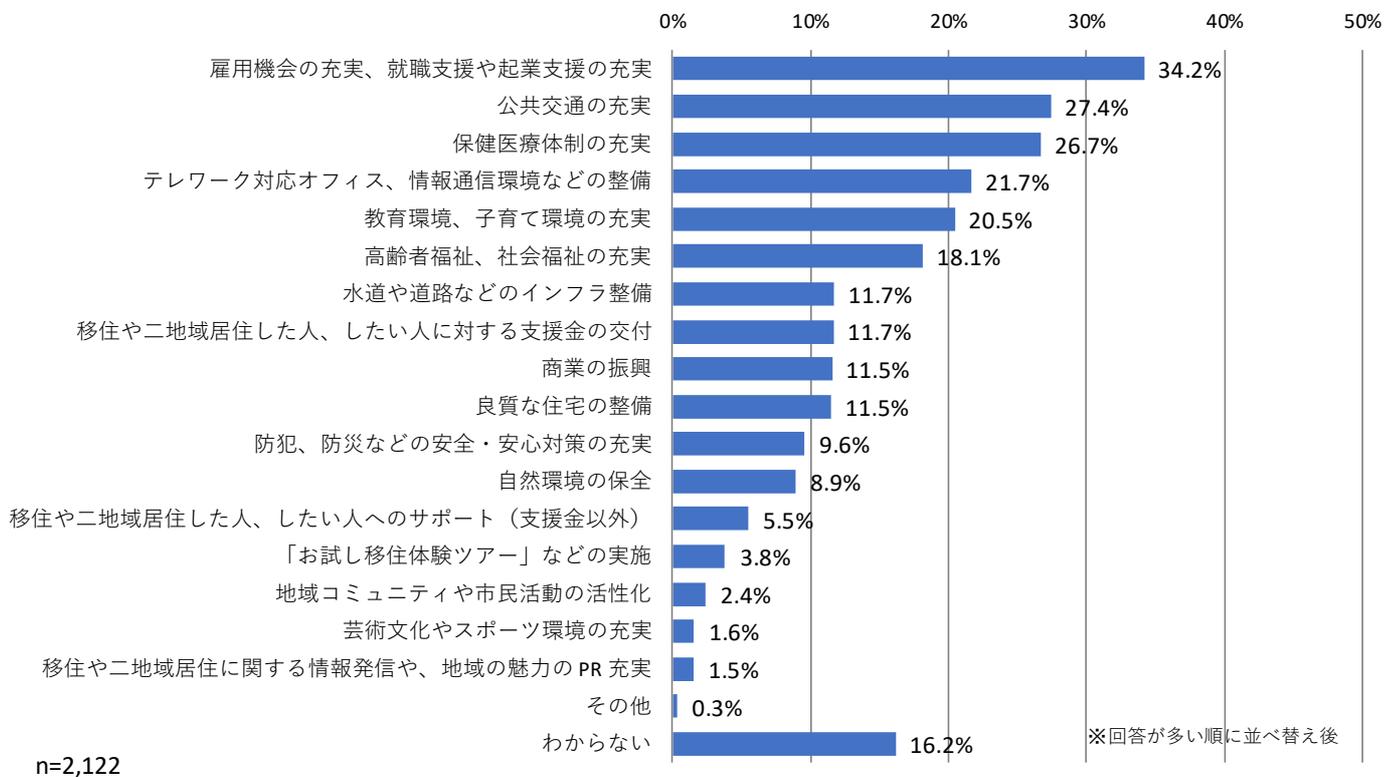
② 【移住や二地域居住に関心がある回答者対象】 あなたが移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目について、上位3つまで選ぶならどれを選びますか。

回答者のうち、移住や二地域居住に関心がある人（n=521）を対象に、移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目（上位3つまで）をたずねたところ、最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」が多い傾向にある。



③ あなたは、地方（大都市部ではない自治体）が移住・定住や二地域居住を促進するにあたり、どのような点に力を入れると効果的だと思いますか。上位3つまで選んでください。

回答者全体を対象に、移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的な政策等についてたずねたところ、最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教育環境、子育て環境の充実」が多い傾向にある。

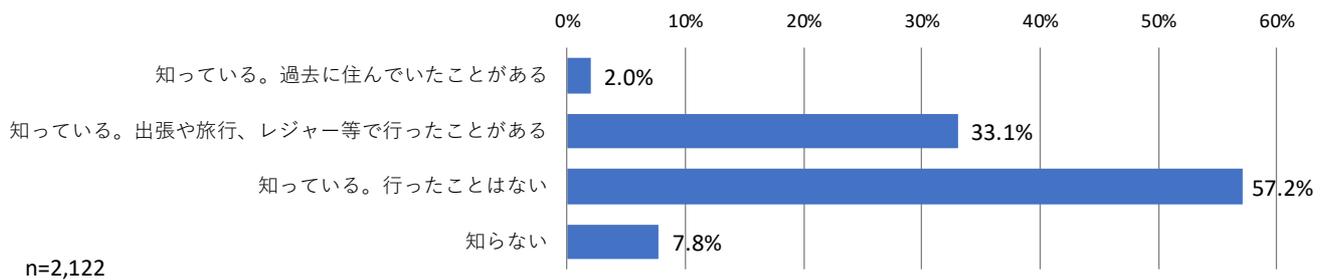


(4) 北九州市への移住意向等

① あなたは、福岡県北九州市をご存じですか。

回答者全体のうち、北九州市を「知らない」人は 7.8%であり、残りの 92.2%は北九州市を知っている。また、北九州市に過去に住んでいたことがある、あるいは何らかの形で行ったことがある回答者が 35.1%となっている。

北九州市の認知度は低くないと言えよう。



② それぞれの言葉（形容詞）について、北九州市のイメージに当てはまるものをお答えください。

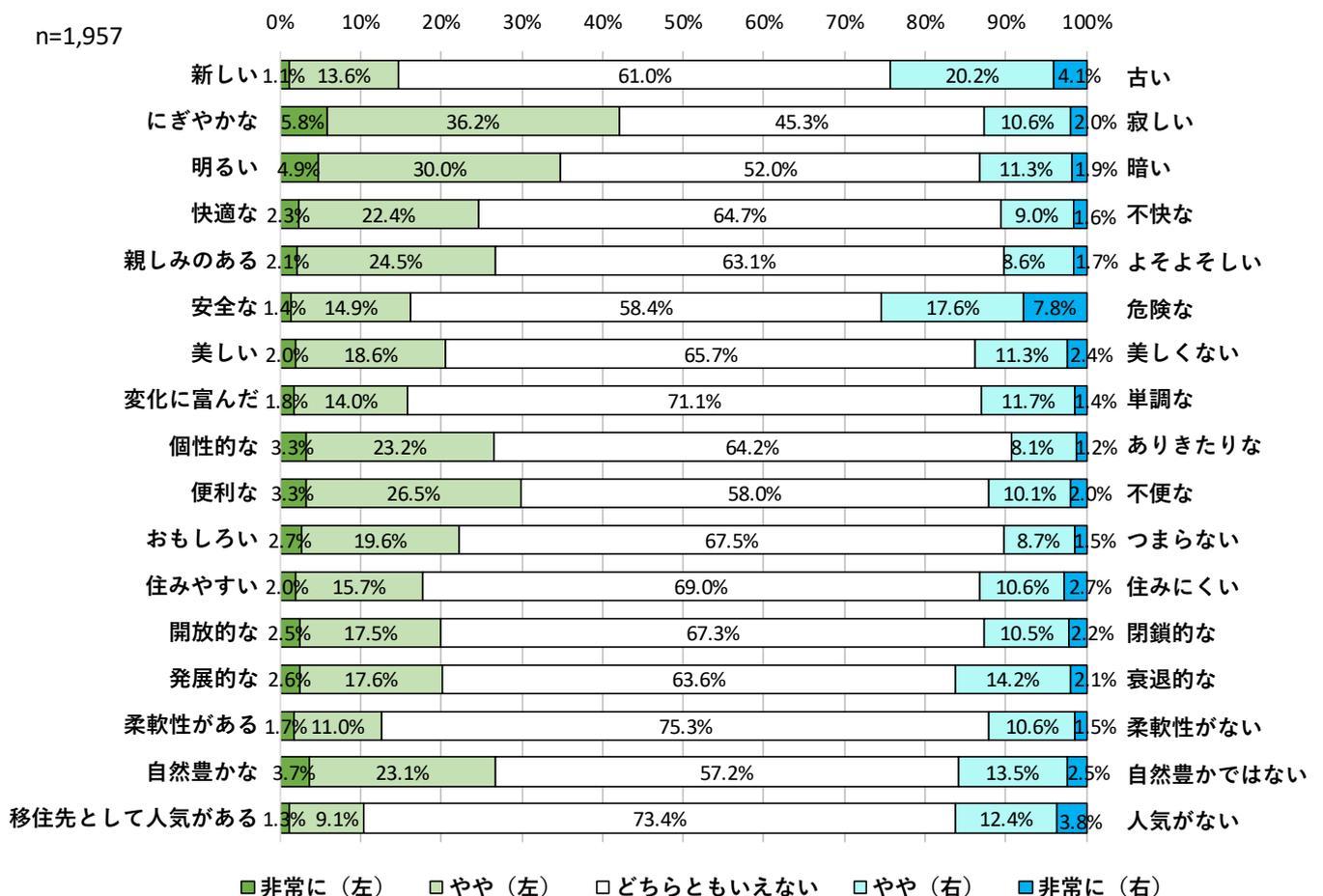
北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、対になる形容詞（肯定的・否定的）を17セット示し、北九州市のイメージに近い度合いをたずねた。

どちらかというとな肯定的なイメージの形容詞（グラフ左側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「にぎやかな」（計42.1%）、「明るい」（34.8%）、「便利な」（29.8%）、「自然豊かな」（26.8%）、「親しみのある」（26.6%）、「個性的な」（26.5%）などが挙げられる。

一方、どちらかというとな否定的なイメージの形容詞（グラフ右側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「危険な」（25.4%）、「古い」（24.3%）の2ワードのみが20%以上である。

全体的に、北九州市に対し肯定的なイメージが強い傾向にあると言えよう。特に、「にぎやか」、「明るい」については30%を超える人が回答しており、良いイメージが持たれている。「住みやすい」「住みにくい」に関しても、「住みやすい」をイメージする人の方が多い。

ただし、「移住先として人気がある／ない」については「ある」とする回答が計10.4%、「ない」とする回答が計16.2%となっており、人気がないというイメージの方が多くなっている。一方でこの項目については「どちらともいえない」が73.4%と多く、イメージが良くなる余地は大きいと言えよう。

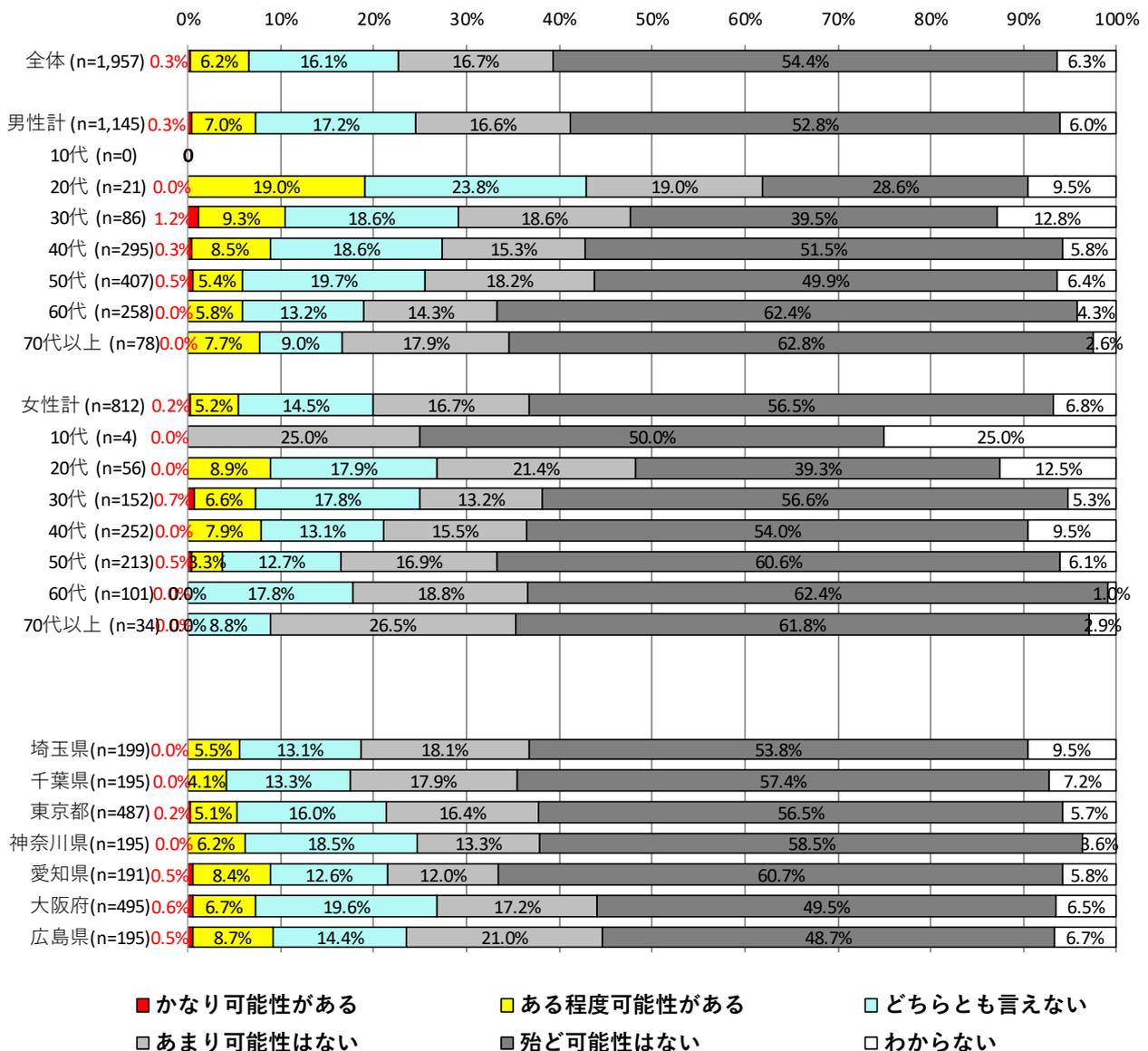


③ あなたは、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象としてお考えになる可能性はありますか。お気持ちに最も近いものを選んでください。

北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねた。

全体的に「殆ど可能性はない」「あまり可能性がない」が大半となっているが、年齢別にみると、男女とも20代～40代においては、比較的「かなり可能性がある」「ある程度可能性がある」とする比率が高い傾向にある。男性と女性では、男性の方が可能性があるとする回答が多い傾向がみられる。居住地別では、北九州市に地理的に近い場所に住んでいる回答者の方が可能性があるとする回答が多い傾向がみられる。

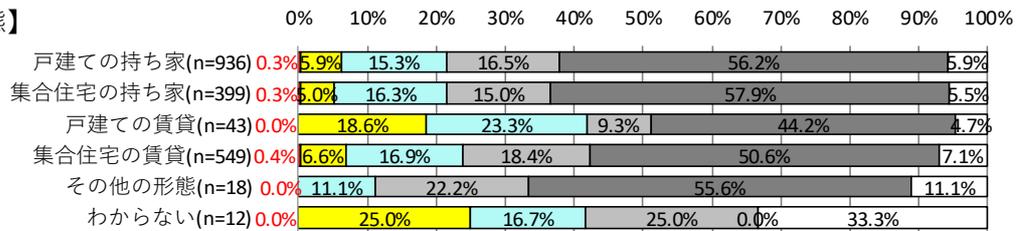
【次ページに続く】



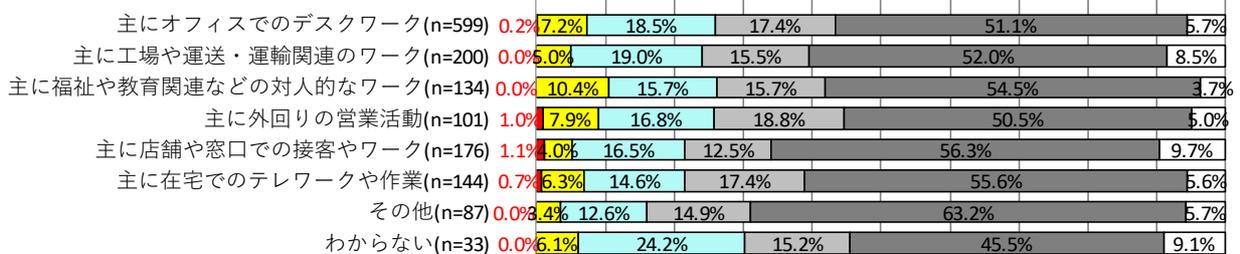
仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性について、「現在の自宅の形態」別にみると、「戸建ての賃貸」居住者において可能性があるとする比率がやや高い。

「2020年4月時点での、通常の働き方」別にみると、「主に福祉や教育関連などの対人的なワーク」では可能性があるとする比率がやや高く、「主に工場や運送・運輸関連のワーク」では可能性があるとする比率がやや低い傾向がみられる。

【現在の自宅の形態】



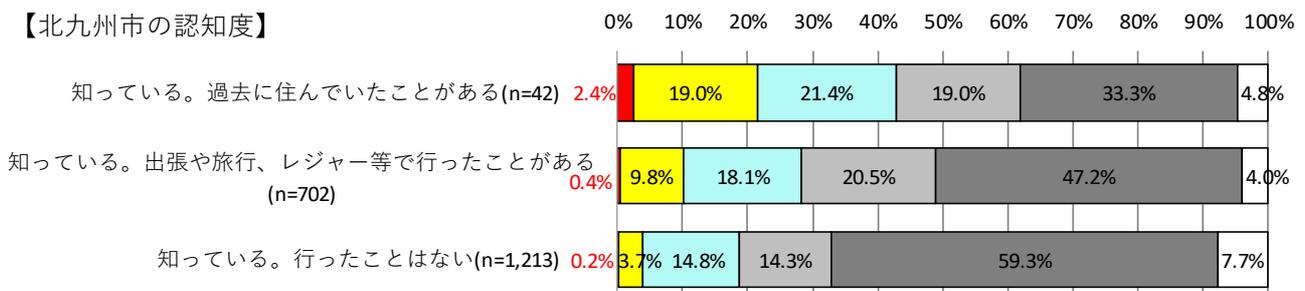
【2020年4月時点での、通常の働き方】



■ かなり可能性がある ■ ある程度可能性がある ■ どちらとも言えない
■ あまり可能性はない ■ 殆ど可能性はない ■ わからない

「北九州市の認知度」別にみると、「過去に住んでいたことがある」回答者では可能性があるとする比率が高い傾向にある。「行ったことがある」回答者においても、「行ったことはない」回答者と比較すると、可能性があるとする比率が高い傾向にある。移住等促進策の実施に際して出身者を対象とすることへの効果が大きいことや、交流人口を拡大することによって北九州市を知ってもらうことが有効であることを裏付ける結果となっている。

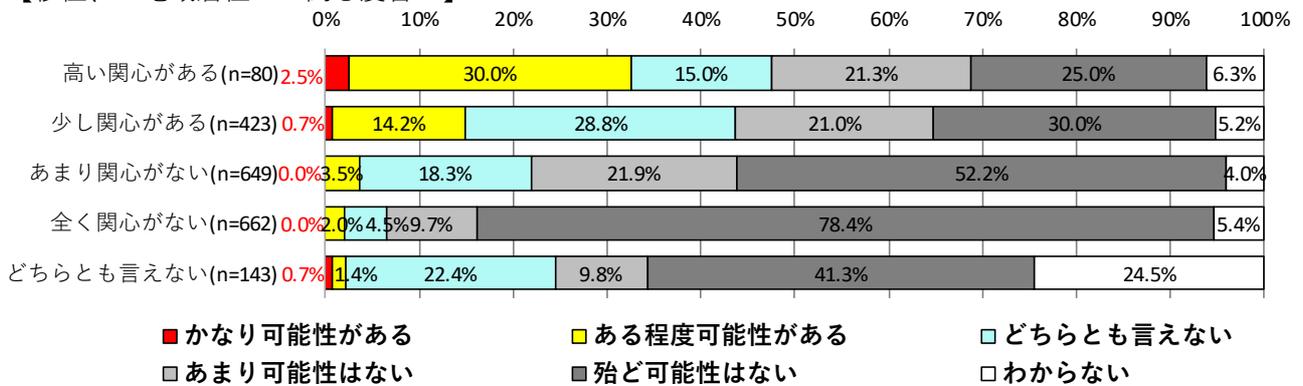
【北九州市の認知度】



■ かなり可能性がある ■ ある程度可能性がある ■ どちらとも言えない
■ あまり可能性はない ■ 殆ど可能性はない ■ わからない

※ 「知らない」(n=165) 回答者は、本設問の回答対象外

「(一般論としての) 移住、二地域居住への関心度合い」別にみると、「移住等に高い関心がある」回答者においては、北九州市への移住等の可能性について「かなり可能性がある」2.5%、「ある程度可能性がある」30.0%となっている。移住等への関心度合いが高いほど、北九州市が対象として考えられている傾向が明らかである。自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとっては北九州市は注目されていることが推測でき、これまでの様々な情報発信等がある程度効果的であったと考えられる。

【移住、二地域居住への関心度合い】


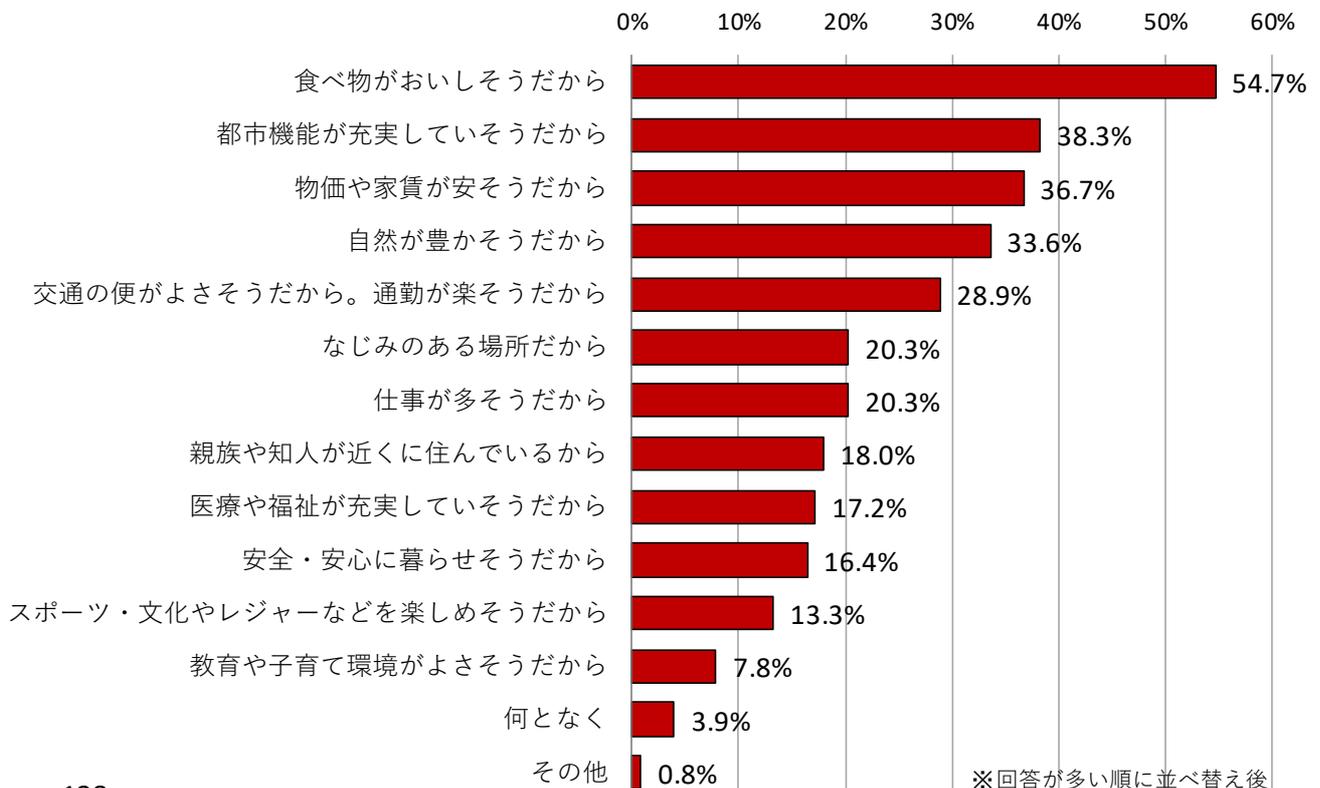
④ 【北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある人対象】 北九州市が対象となる可能性がある理由について、あてはまるものを全て選んでください。

北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある回答者（n=128）に対して、可能性がある理由をたずねた。

最も多い理由は「食べ物がおいしそうだから」（54.7%）であり、特に多い結果となっている。次いで、概ね 30%台前後として「都市機能が充実していそうだから」（38.3%）、「物価や家賃が安そうだから」（36.7%）、「自然が豊かそうだから」（33.6%）、「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」（28.9%）が選ばれている。

食の豊かさと、都市と自然が融合したところ、物価や家賃の安さ、交通の便のよさといった、北九州市民の多くが北九州市の特長としてとらえているであろう事項について、大都市部の住民のうち北九州市を移住等の対象と意識している人々からは肯定的にとらえられていると言えよう。また、こうした事項については、北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容とも概ね重なると考えられ、政策的な効果が表れていると言えよう。

一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については、理由として挙げる回答者が比較的少なくなっている。こうした点について、より一層の取り組みを地域で推進し、また、それを大都市部等に向けて情報発信していくことにより、北九州市へ関心を持つ人が増えていく可能性も考えられる。



3 まとめと考察 ～北九州市への移住・二地域居住の促進に向けて

本調査結果のうち、北九州市への移住・二地域居住の促進に特に関連ある内容として以下の点が挙げられる（本文中の記述の再掲）。

- 一般論としての地方移住や二地域居住に関して、「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では 30 代・40 代、女性では 20 代となっている。比較的若い世代の方が関心が高い傾向にある。（p.8）
- 移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目として最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」が多い。（p.9）
- 移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的な政策等として最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教育環境、子育て環境の充実」が多い。（p.10）
- 北九州市を知っている回答者（全体の 92.2%）に対して北九州市のイメージをたずねたところ、「にぎやか」、「明るい」など、良いイメージが持たれている。「住みやすい」か「住みにくい」かについても、「住みやすい」をイメージする人の方が多い。（p.12）
- 北九州市を知っている回答者（全体の 92.2%）に対して、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねたところ、「若い世代」（p.13）、北九州市に「過去に住んでいたことがある」「行ったことがある」人々（p.14）において、可能性があるとする回答が高い傾向にある。また、「（一般論としての）移住、二地域居住への関心度合い」別にみると、移住等への関心度合が高いほど、北九州市が対象として考えられている傾向が明らかである。（p.15）自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとって北九州市は注目されていることが推測でき、これまでの様々な情報発信等がある程度効果的であったと考えられる。
- 北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある理由としては、「食べ物がおいしそうだから」「都市機能が充実していそうだから」「物価や家賃が安そうだから」「自然が豊かそうだから」「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」を挙げる人が多い。（p.16）北九州市民の多くが北九州市の特長としてとらえているであろう事項について、大都市部の住民のうち北九州市を移住等の対象と意識している人々からは肯定的にとらえられていると言えよう。また、こうした事項については、北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容とも考えられ、政策的な効果が表れていると言えよう。一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については、理由として挙げる回答者が少なく、こうした点はより一層の取り組みを地域で推進し、また、それを大都市部等に向けて情報発信していくことが重要と考えられる。

こうした結果を踏まえ、北九州市への移住・二地域居住の促進に向けて、以下の点を提言する。

- ① 近年、北九州市が産学官連携で地方創生の推進（移住促進等）やイメージアップに向けて取り組んできた各種施策等により、大都市部住民の抱く北九州市のイメージの向上や、移住に関心のある層の北九州市への関心の高まり及び北九州市の特長への理解促進が進んだものと推測できる。地域を挙げた地方創生の取り組みが一定の効果をあげているものと評価する。また、KitaQ フェス等の、主に北九州市出身者等を対象とした移住促進の取り組みについては、その効果が今後大いに期待でき、今後も効果的な取り組みを進めていくことが重要と考えられる。
- ② コロナ禍において、若い世代（20～40代）において職業観の変化や、移住・二地域居住への関心の高まりの動きがみられる。また、学生の意識変化が進んだこともうかがわれる。北九州市はこれまでシニア世代の移住先の適性が高いことは地域内外に発信されているが、大都市部住民の意識傾向を踏まえると、今後はより一層、若い世代を対象とした施策充実や情報発信を進めることにより、北九州市への転入増加や交流人口・関係人口の増加を図ることが求められる。その際、移住や二地域居住を促進のために取り組むべき政策として「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」が最も回答が多いことを踏まえ、テレワークに適した働き場所の確保等を積極的に進めていくことが求められる。情報発信に関しては、「食の豊かさ、自然へのアプローチのしやすさ」、「充実した都市機能」など生活面に関する発信を引き続き進めていくとともに、雇用環境の良さについて、より効果的に発信していくこと等が求められる。

本調査では、大都市部に居住する個人を対象にアンケート調査を実施し、コロナ禍における意識・働き方の変化や、移住・二地域居住等に関する意識、また北九州市に対する意向等について実態把握した。北九州市立大学地域戦略研究所では、これまでもCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）や各種調査研究を通じ、地域で活躍する人材の育成や北九州地域への人口定着促進に資する取り組みを進めてきたが、今後も北九州市への移住促進や人口定着促進に向けた様々な研究等を推進していく予定である。

別表 1 アンケート調査項目一覧

分類	番号	設問	備考	本報告 対象設問
基本属性		性別		
		年齢		
		既婚未婚		
		職業		
		居住都府県		
		子どもと同居有無		
COVID-19への対応 に伴う意識の変化	Q1	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う生活の変化		○
	Q2	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う職業観の変化		○
COVID-19に伴う社 会変化を踏まえた 「働き方」に対する 意識	Q3	2020年4月時点での職業等		
	Q4	2020年4月時点での働き方（ワークスタイル）	Q3就業者対象	
	Q5	2020年4月時点の通勤時間・手段	Q3就業者対象	
	Q6	2020年4月以降に経験した働き方の変化	Q3就業者対象	○
	Q7	2020年4月以降の勤務時間の変化	Q3就業者対象	
	Q8	今後のテレワーク利用に関する意向	Q3就業者対象	
	Q9	COVID-19関連での、今後の転職、社内配置転換の意向	Q3就業者対象	○
	Q10	職場を変えたい（転職、社内配置転換）と考える理由	Q9転職等希望者対象	
	Q11	COVID-19を踏まえた、将来の職種や働く場所に対する意識変化	Q3学生対象	○
	Q12	現在の自宅の形態		
COVID-19に伴う社 会変化を踏まえた 「住まい」に対する 意識	Q13	「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住」への関心		○
	Q14	移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件	Q13「関心あり」対象	○
	Q15	移住や二地域居住先の市町村内の住宅の場所を決めるための条件	Q13「関心あり」対象	
	Q16	移住や二地域居住する場合、対象としてイメージする地域		
	Q17	移住・定住や二地域居住を促進する自治体が重視すべき政策		○
(北九州市関連)	Q18	北九州市の認知度		○
	Q19	北九州市をイメージする形容詞（17種類、5段階）	Q18「知っている」対象	○
	Q20	「移住先・二地域居住先の重視項目」に対する北九州市の合致度	Q13「関心あり」かつQ18「知っている」対象	
	Q21	仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性	Q18「知っている」対象	○
	Q22	移住や二地域居住地として北九州市が対象となる可能性がある理由	Q21「可能性がある」対象	○